

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成17年11月17日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社  
 コード番号 2114  
 (URL <http://www.fnsugar.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 渡辺彰三  
 氏名 江口達夫  
 TEL (03)3667-7811

決算取締役会開催日 平成17年11月17日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,990	7.6	99	△45.5	154	△35.1
16年9月中間期	5,568	△3.0	182	△36.0	238	△26.1
17年3月期	10,992		301		416	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	93	△5.0	3	39
16年9月中間期	98	—	3	50
17年3月期	271		9	55

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 27,664,057株 16年9月中間期 28,231,233株 17年3月期 27,986,777株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	6	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	14,251	10,096	70.8	365	06
16年9月中間期	13,631	9,681	71.0	348	89
17年3月期	13,973	9,989	71.5	360	85

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 27,656,129株 16年9月中間期 27,750,588株 17年3月期 27,670,494株  
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 2,092,071株 16年9月中間期 1,997,612株 17年3月期 2,077,706株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
	百万円	百万円	百万円	期末		期末	
通期	11,500	300	280	円	銭	円	銭
				6	00	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円12銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,076,579		1,497,071		2,200,568	
受取手形		18,611		18,044		17,484	
売掛金		648,670		744,062		576,540	
有価証券	注2	153,881		21,785		51,790	
たな卸資産		1,532,070		780,010		1,175,737	
その他		1,523,848		810,649		1,005,845	
貸倒引当金		△21,614		△552		△20,598	
流動資産合計		4,932,048	36.2	3,871,071	27.2	5,007,368	35.8
II 固定資産							
有形固定資産	注1						
建物		750,028		792,859		725,625	
機械及び装置		739,737		684,304		715,456	
土地		1,457,787		2,101,967		2,101,967	
その他		137,011	22.6	139,340	26.1	124,444	26.2
無形固定資産		344,544	2.5	105,928	0.7	105,374	0.8
投資その他の資産							
投資有価証券	注2	2,902,733		4,337,902		2,911,668	
関係会社株式		707,357		972,312		948,512	
長期貸付金		1,359,284		1,428,302		1,496,331	
その他		1,005,078		480,075		587,385	
貸倒引当金		△703,624	38.7	△662,548	46.0	△751,080	37.2
固定資産合計		8,699,938	63.8	10,380,444	72.8	8,965,685	64.2
資産合計		13,631,987	100.0	14,251,515	100.0	13,973,053	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金	注2	239,442		216,790		116,790	
短期借入金	注2	992,000		992,000		1,092,000	
未払法人税等		7,617		44,079		67,608	
賞与引当金		61,020		63,480		61,791	
事業構造改革引当金		—		120,285		143,384	
その他		1,155,191		885,162		628,497	
流動負債合計		2,455,272	18.0	2,321,798	16.3	2,110,071	15.1
II 固定負債							
長期借入金	注2	427,000		685,000		756,000	
退職給付引当金		626,944		659,727		667,994	
役員退職慰労引当金		56,925		40,800		65,475	
預り保証金		383,854		383,903		384,064	
その他		—		64,084		—	
固定負債合計		1,494,724	11.0	1,833,515	12.9	1,873,534	13.4
負債合計		3,949,996	29.0	4,155,313	29.2	3,983,606	28.5
(資本の部)							
I 資本金		1,524,460	11.2	1,524,460	10.7	1,524,460	10.9
II 資本剰余金							
資本準備金		2,366,732		2,366,732		2,366,732	
その他資本剰余金		212		504		256	
資本剰余金合計		2,366,945	17.4	2,367,236	16.6	2,366,989	17.0
III 利益剰余金							
利益準備金		334,865		334,865		334,865	
任意積立金		5,070,000		5,070,000		5,070,000	
中間(当期)未処分利益		337,838		434,058		510,644	
利益剰余金合計		5,742,703	42.1	5,838,923	41.0	5,915,509	42.3
IV その他有価証券評価 差額金		463,735	3.4	803,921	5.6	616,084	4.4
V 自己株式		△415,854	△3.1	△438,339	△3.1	△433,595	△3.1
資本合計		9,681,990	71.0	10,096,201	70.8	9,989,447	71.5
負債資本合計		13,631,987	100.0	14,251,515	100.0	13,973,053	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,568,192	100.0		5,990,020	100.0	10,992,927	100.0
II 売上原価	注4		4,329,669	77.8		4,764,799	79.5	8,546,267	77.8
売上総利益			1,238,523	22.2		1,225,221	20.5	2,446,659	22.2
III 販売費及び一般管理費	注4		1,055,603	18.9		1,125,493	18.8	2,145,263	19.5
営業利益			182,920	3.3		99,727	1.7	301,396	2.7
IV 営業外収益									
受取利息		5,666			7,674		16,356		
その他	注1	57,231	62,898	1.1	57,473	65,148	114,481	130,837	1.2
V 営業外費用									
支払利息		6,691			9,489		14,542		
その他		837	7,529	0.1	817	10,306	1,081	15,624	0.1
経常利益			238,289	4.3		154,568	2.6	416,610	3.8
VI 特別利益	注2		203,794	3.7		194,723	3.3	567,590	5.1
VII 特別損失	注3		266,283	4.8		126,319	2.1	518,591	4.7
税引前中間(当期) 純利益			175,799	3.2		222,972	3.8	465,610	4.2
法人税、住民税及び 事業税		13,349			36,296		195,002		
法人税等調整額 (△貸方)		63,640	76,989	1.4	92,789	129,085	△1,009	193,993	1.7
中間(当期)純利益			98,810	1.8		93,886	1.6	271,616	2.5
前期繰越利益			239,028			340,171		239,028	
中間(当期)未処分 利益			337,838			434,058		510,644	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原料、未着原料及び仕掛品は先入先出法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 2～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業構造改革引当金 食品物産事業における事業構造改革の実行に伴う損失に備えるため、当中間会計期間末において発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ翌期より損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 事業構造改革引当金 食品物産事業における事業構造改革の実行に伴う損失に備えるため、当期末において発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については当期末における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ翌期より損益処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>また、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ翌期より費用の減額処理をしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ. ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ロ. ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内でそれぞれヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則として「ヘッジ開始時から」有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益が113,120千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。	—



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 1,984,983千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,085,919千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,035,851千円
注2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 102,080千円 投資有価証券 30,219千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 182,380千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 67,000千円	注2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 投資有価証券 30,162千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 257,180千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 45,000千円	注2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 投資有価証券 30,240千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 238,260千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 56,000千円
3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関 からの借入れに対し債務保証を行っ ております。 太平洋製糖(株) 3,343,333千円 南栄糖業(株) 136,572千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債 務に関して金融機関が行っている履 行保証に対し下記金額を上限として 再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 120,000千円	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関 からの借入れに対し債務保証を行っ ております。 太平洋製糖(株) 2,974,666千円 南栄糖業(株) 136,572千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債 務に関して金融機関が行っている履 行保証に対し下記金額を上限として 再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 120,000千円	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関 からの借入れに対し債務保証を行っ ております。 太平洋製糖(株) 3,159,000千円 南栄糖業(株) 136,572千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債 務に関して金融機関が行っている履 行保証に対し下記金額を上限として 再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 120,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)														
<p>注1 営業外収益のうち「その他」の主要項目は次のとおりであります。 受取配当金 31,687千円</p> <p>注2 特別利益の主要項目は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 67,387千円 貸倒引当金戻入益 9,442千円 合理化助成金 125,265千円</p> <p>注3 特別損失の主要項目は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 21,285千円 固定資産除却損 17,545千円 過年度退職給付費用※ 47,727千円 関係会社株式評価損 135,554千円 貸倒引当金繰入額 44,089千円</p> <p>※ 過年度退職費用は、会計基準変更時差異(642,847千円)を5年による均等額で当該年数にわたって費用処理した額であります。 なお、会計基準変更時差異のうち33,114千円については、前事業年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、費用処理しております。</p>	<p>注1 営業外収益のうち「その他」の主要項目は次のとおりであります。 受取配当金 27,270千円</p> <p>注2 特別利益の主要項目は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 4,321千円 貸倒引当金戻入益 116,000千円 合理化助成金 51,000千円 事業構造改革引当金戻入益 23,099千円</p> <p>注3 特別損失の主要項目は次のとおりであります。 固定資産除却損 5,722千円 貸倒引当金繰入額 7,052千円 減損損失※ 113,120千円</p> <p>※減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県 富士郡 芝川町</td> <td style="text-align: center;">舞茸生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置、建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。舞茸市況の低迷及び収量の低下により、食品物資事業における舞茸部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(113,120千円)として特別損失に計上しております。 主な減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,218千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,112千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,789千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">113,120千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき合理的に算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県 富士郡 芝川町	舞茸生産設備	機械装置、建物及び土地等	建物	70,218千円	機械及び装置	26,112千円	その他	16,789千円	計	113,120千円	<p>注1 営業外収益のうち「その他」の主要項目は次のとおりであります。 受取配当金 56,862千円</p> <p>注2 特別利益の主要項目は次のとおりであります。 固定資産売却益 1,700千円 投資有価証券売却益 210,034千円 出資金償還益 3,090千円 貸倒引当金戻入益 80,234千円 合理化助成金 272,531千円</p> <p>注3 特別損失の主要項目は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 59,036千円 固定資産除却損 29,442千円 貸倒引当金繰入額 174,048千円 過年度退職給付費用※ 95,455千円 事業構造改革引当金繰入額 143,384千円</p> <p>※ 過年度退職給付費用は、会計基準変更時差異(642,847千円)を5年による均等額で当該年数にわたって費用処理した額であります。 なお、会計基準変更時差異のうち33,114千円については、前事業年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失の早期退職関連費用として処理しております。</p>
場所	用途	種類														
静岡県 富士郡 芝川町	舞茸生産設備	機械装置、建物及び土地等														
建物	70,218千円															
機械及び装置	26,112千円															
その他	16,789千円															
計	113,120千円															
<p>注4 減価償却実施額 有形固定資産 87,409千円 無形固定資産 7,470千円</p>	<p>注4 減価償却実施額 有形固定資産 95,213千円 無形固定資産 10,064千円</p>	<p>注4 減価償却実施額 有形固定資産 186,003千円 無形固定資産 14,913千円</p>														

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																															
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他(有形固定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,699</td> <td>8,135</td> <td>124,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>99,164</td> <td>6,101</td> <td>105,265</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17,534</td> <td>2,033</td> <td>19,568</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他(有形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,699	8,135	124,834	減価償却累計額相当額	99,164	6,101	105,265	中間期末残高相当額	17,534	2,033	19,568	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,699</td> <td>116,699</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>113,305</td> <td>113,305</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>2,257</td> <td>2,257</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,137</td> <td>1,137</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,699	116,699	減価償却累計額相当額	113,305	113,305	減損損失累計額相当額	2,257	2,257	中間期末残高相当額	1,137	1,137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他(有形固定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,699</td> <td>8,135</td> <td>124,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>107,562</td> <td>7,118</td> <td>114,680</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,137</td> <td>1,016</td> <td>10,154</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他(有形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,699	8,135	124,834	減価償却累計額相当額	107,562	7,118	114,680	期末残高相当額	9,137	1,016	10,154
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(有形固定資産) (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額相当額	116,699	8,135	124,834																																														
減価償却累計額相当額	99,164	6,101	105,265																																														
中間期末残高相当額	17,534	2,033	19,568																																														
	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	116,699	116,699																																															
減価償却累計額相当額	113,305	113,305																																															
減損損失累計額相当額	2,257	2,257																																															
中間期末残高相当額	1,137	1,137																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(有形固定資産) (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額相当額	116,699	8,135	124,834																																														
減価償却累計額相当額	107,562	7,118	114,680																																														
期末残高相当額	9,137	1,016	10,154																																														
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,131千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,662千円	1年超	3,469千円	合計	21,131千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,469千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>2,379千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	858千円	1年超	2,610千円	合計	3,469千円	リース資産減損勘定中間期末残高	2,379千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,887千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,845千円	1年超	3,042千円	合計	10,887千円																											
1年以内	17,662千円																																																
1年超	3,469千円																																																
合計	21,131千円																																																
1年以内	858千円																																																
1年超	2,610千円																																																
合計	3,469千円																																																
リース資産減損勘定中間期末残高	2,379千円																																																
1年以内	7,845千円																																																
1年超	3,042千円																																																
合計	10,887千円																																																
3 支払リース料等	3 支払リース料等	3 支払リース料等																																															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,492千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>420千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,581千円	減価償却費相当額	9,492千円	支払利息相当額	420千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,507千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,698千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,507千円	リース資産減損勘定の取崩額	318千円	減価償却費相当額	6,759千円	支払利息相当額	89千円	減損損失	2,698千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>673千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,078千円	減価償却費相当額	18,906千円	支払利息相当額	673千円																									
支払リース料	10,581千円																																																
減価償却費相当額	9,492千円																																																
支払利息相当額	420千円																																																
支払リース料	7,507千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	318千円																																																
減価償却費相当額	6,759千円																																																
支払利息相当額	89千円																																																
減損損失	2,698千円																																																
支払リース料	21,078千円																																																
減価償却費相当額	18,906千円																																																
支払利息相当額	673千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																															
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	348.89円	1株当たり純資産額	365.06円	1株当たり純資産額	360.85円
1株当たり中間純利益	3.50円	1株当たり中間純利益	3.39円	1株当たり当期純利益	9.55円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	98,810	93,886	271,616
普通株主に帰属しない金額			
利益処分による役員賞与金 (千円)	—	—	4,450
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	98,810	93,886	267,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,231	27,664	27,986

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>重要な連結子会社の株式の売却</p> <p>1. 売却の経緯</p> <p>平成17年5月13日開催の取締役会にて連結子会社であるTibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd. の株式売却について決議いたしました。</p> <p>その後、株式の売却先に関して、当初Promentor Pty Ltd. と交渉を続けて参りましたが、交渉過程で同業者でありまらずRidders Fresh Pty Ltd. より、好条件での買収提案があり、平成17年8月10日開催の取締役会にて売却先を変更することを決議し、平成17年10月29日をもって当社の保有する株式の全てを売却いたしました。</p> <p>2. 売却の内容</p> <p>売却先 : Ridders Fresh Pty Ltd. 売却株数 : 810株(発行済株式総数の71.1%) 売却金額 : 2,157,878豪ドル</p> <p>3. 当該連結子会社の概要</p> <p>商号 : Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd 所在地 : オーストラリア メルボルン 代表者 : 三橋 稔 資本金 : 11,400,000 豪ドル</p>	<p>重要な連結子会社の株式の売却</p> <p>1. 売却の理由</p> <p>平成17年5月13日開催の取締役会にて連結子会社であるTibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd. の株式売却について決議いたしました。同社は、豪州国内でのハム・ソーセージの製造販売を主体に事業を営んで参りましたが、販売不振や高コスト体質等により累積損失が拡大している状態にあります。そのような状況のなか、当社は同社に対して再建支援を続けてきましたが、豪州での厳しい事業環境や設備の老朽化、高コスト体質等について慎重に検討した結果、現状の体制では抜本的な経営改善は困難なことから、同社の株式を売却することといたしました。</p> <p>2. 売却の内容</p> <p>売却先 : Promentor Pty Ltd. 売却株式 : 600株(発行済株式総数の100%) 売却金額 : 2,100,000 豪ドル</p> <p>3. 売却の日程</p> <p>売買契約日 : 平成17年6月(予定) 売却日 : 平成17年6月(予定)</p> <p>4. 当該連結子会社の概要</p> <p>商号 : Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd 所在地 : オーストラリア メルボルン 代表者 : 三橋 稔 資本金 : 6,000,000 豪ドル</p>